



## 平成28年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年4月25日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東証・名証一部  
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 久継  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北山 聡 TEL (0587)37-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年3月21日～平成28年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,414	21.5	2,973	276.4	1,844	155.0	659	△6.4
27年3月期	60,414	2.4	790	△22.3	723	△4.8	704	343.7

(注) 包括利益 28年3月期 667百万円 (△4.3%) 27年3月期 697百万円 (0.8%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年3月期	18	83	—	—	3.6		2.2		4.1	
27年3月期	20	10	—	—	4.0		0.9		1.3	

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △138百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	80,504		20,916		22.7		522 52	
27年3月期	84,490		20,467		21.1		510 08	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,295百万円 27年3月期 17,862百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年3月期	4,638		△521		△3,619		3,923	
27年3月期	2,813		△4,918		3,151		3,504	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	3 00	3 00	105	15.9	0.6
29年3月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00		21.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	38,000	△1.5	1,100	△23.5	850	△24.4	450	△10.9	12	85
通期	74,000	0.8	1,600	△46.2	1,100	△40.4	500	△24.2	14	28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	36,295,543株	27年3月期	36,295,543株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,280,829株	27年3月期	1,276,000株
③ 期中平均株式数	28年3月期	35,017,223株	27年3月期	35,023,370株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,864	6.0	1,061	370.2	1,058	△27.1	503	—
27年3月期	56,475	2.7	225	161.9	1,452	282.4	△620	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	14	38	—	—
27年3月期	△17	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	65,033		17,413		26.8		497 32	
27年3月期	66,153		16,672		25.2		476 09	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,413百万円 27年3月期 16,672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上に伴い、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られましたが、個人消費が伸び悩んだこともあり、景気回復は緩やかなものとなりました。一方、原油価格は下げ止まりの兆しが見えるものの、米国の金融政策正常化に向けた動きなど、依然として新興国経済は下振れリスクがあり、先行きは不透明な状況で推移すると見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあることを認識し、当期を最終年度とする3ヵ年計画「石塚硝子グループ中期経営計画」（勝ち残るために～ISHIZUKA '81）の達成に向け、『経営基盤の強化』に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前期に連結子会社とした鳴海製陶株式会社の売上高が新たに加わり、また、PETボトル用プリフォーム及びガラスびんが順調に伸張し、グループ全体の売上高は73,414百万円（前期比21.5%増）となりました。利益につきましては、円安の影響により輸入紙容器原紙は高騰しましたが、原油価格の下落に伴いPETボトル用プリフォーム原料やLNGの仕入価格が低下し、また、鳴海製陶株式会社の連結効果と、中国子会社の閉鎖決定による損失の縮小などにより、営業利益は2,973百万円（前期比276.4%増）、経常利益は1,844百万円（前期比155.0%増）となりました。一方、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等もあり、当期純利益は659百万円（前期比6.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【ガラスびん関連】

ガラスびんの業界需要は依然として漸減傾向にありますが、テレビドラマ効果によりウイスキーびんや炭酸水びんの出荷が大きく伸張したほか、食料調味料びんの新製品受注や清酒びんの出荷が伸びたことにより、売上高は19,392百万円（前期比1.5%増）となりました。

#### 【ハウスウェア関連】

ハウスウェアは、中国子会社の閉鎖決定による売上高の減少がありましたが、鳴海製陶株式会社の食器事業の売上高が第1四半期より新たに加わり、セグメント全体の売上高は16,140百万円（前期比78.9%増）となりました。

#### 【紙容器関連】

紙容器は、販売数量の伸び悩みと円安に伴う輸入原紙高騰に対応するための販売価格は正の遅れがあるものの、小型カートン用充填機の販売もあり、売上高は8,076百万円（前期比1.9%増）となりました。

#### 【プラスチック容器関連】

プラスチック容器は、PETボトル用プリフォームが、猛暑効果により出荷が伸張したことに加え、ユーザーでのPETボトルブロー成形機導入拡大に伴い需要が増大しました。更に新規契約や大型新製品の受注を獲得したことなどにより、過去最高の出荷量を記録し、売上高は24,161百万円（前期比15.9%増）となりました。

#### 【産業器材関連】

鳴海製陶株式会社は産業器材事業として、IHクッキングヒーター及びガスコンロ向けトッププレートを製造・販売しております。第1四半期よりその売上高が新たに加わり、売上高は2,186百万円となりました。

#### 【その他】

抗菌剤は、欧州及びアジアをはじめとする世界市場において販売を順調に拡大しておりますが、昨年度の大口受注の反動により、売上高は減少しました。また、金属キャップ等その他の売上は概ね前期並みとなり、売上高は3,456百万円（前期比1.7%減）となりました。

#### ②今後の見通し

第82期につきましては新たに策定した、石塚硝子グループ中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』に基づいて、財務体質の改善と各事業を横断した機能強化を図り、継続的發展に向け安定した収益確保と人材の育成、そして新たな価値の創造に向けてグループ全体で取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、連結経営成績は、売上高74,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は80,504百万円（前期比3,986百万円減）、負債合計は59,588百万円（前期比4,435百万円減）となりました。資産及び負債の主な減少理由は、長期借入金の返済及び社債の償還による支出や法人税等の支払に伴い、金融資産が減少したことによるものです。純資産合計は20,916百万円（前期比449百万円増）となりました。純資産の主な増加理由は、利益剰余金、為替換算調整勘定及び土地再評価差額金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、3,923百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4,638百万円（前年同期は2,813百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、521百万円（前年同期は4,918百万円の資金減少）となりました。資金増加の主な要因は、有価証券の売却による収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,619百万円（前年同期は3,151百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
①自己資本比率（％）	24.2	21.1	22.7
②時価ベースの自己資本比率（％）	11.1	10.0	9.6
③債務償還年数（年）	14.8	13.6	7.6
④インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	4.7	5.7	8.7

（注）①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに、その充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。なお、配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の配当を行うことを予定しております。

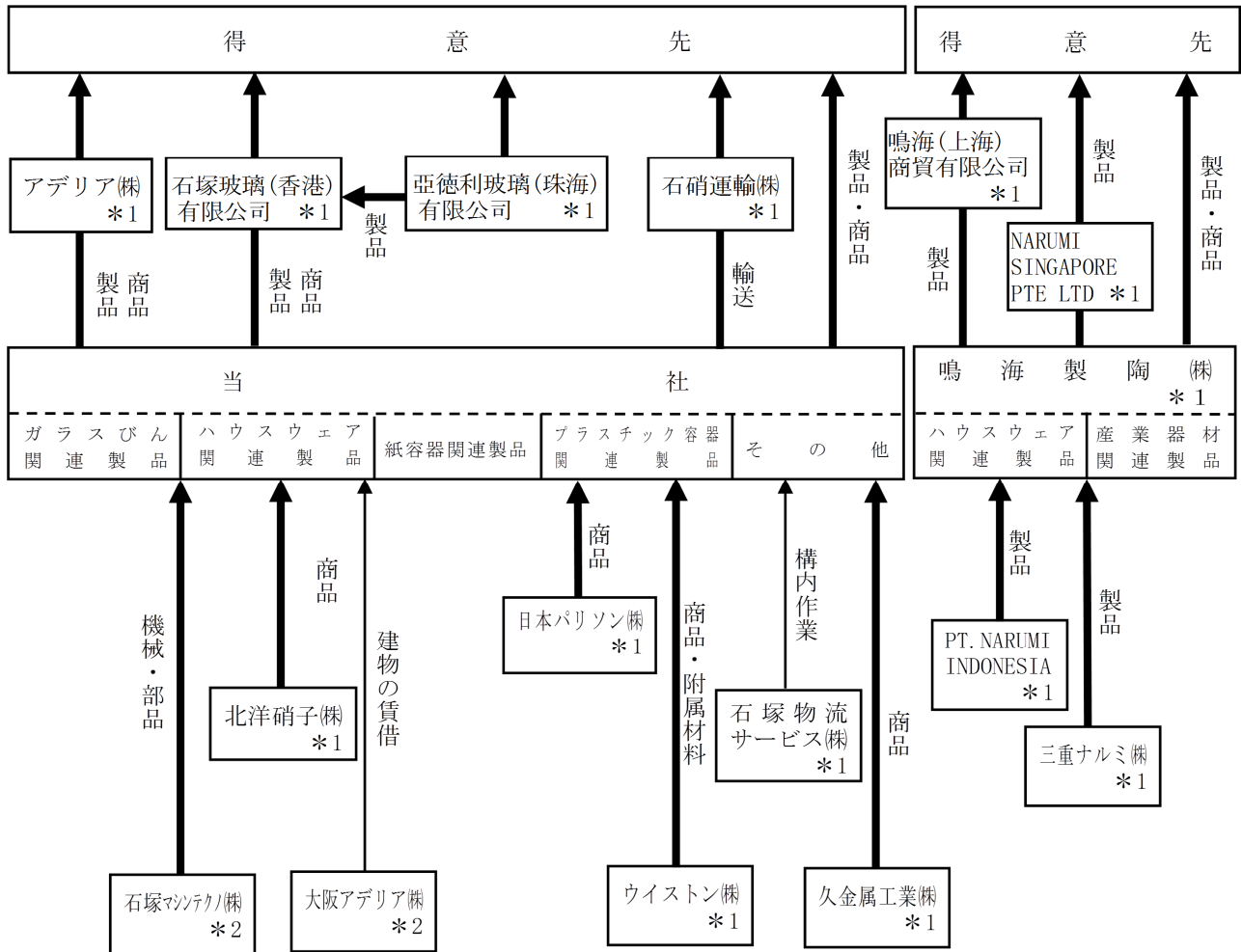
また、次期の配当につきましても上記の基本方針に基づき、期末配当として1株当たり3円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社とその子会社18社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、産業器材関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

- ガラスびん関連                      ガラス製容器等を製造・販売しております。
- ハウスウェア関連                    ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。
- 紙容器関連                            紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。
- プラスチック容器関連                PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。
- 産業器材関連                         加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。
- その他                                 セラミックス製品及び金属キャップ製品の製造・販売を行っております。



物の流れ      \* 1 連結子会社  
 その他            \* 2 非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用第一」「企業は人なり」「最高の品質」「革新と創造」の経営理念のもと、「ガラスを究め、ガラスを超える。」を経営ビジョンとして、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器及び産業器材へと事業領域を拡大してきました。

環境変化が激しさを増すなか、グループ全体での相乗効果を追求し、新たな未来に向かって自らが価値を創りだしていくため、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、石塚硝子グループ中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』を新たに策定いたしました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは連結ベースで安定的な営業利益率3%の確保、今後3年間で30億円の有利子負債の削減を目標として、積極的な事業活動を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### 基本方針

##### ①営業利益の安定的確保

営業利益率3%が安定的に確保できる企業体質にしていきます。

##### ②有利子負債の削減

毎年10億円程度、3年間で30億円の有利子負債を削減します。

##### ③グループを横断した機能強化

カンパニーやグループ会社という組織の枠を超え、横断的に課題の解決を図ります。

この基本方針に基づき、各事業において次の課題に対処してまいります。

##### 【ガラスびん関連】

ガラスびん市場の中期的な需要バランスに対応するため、第82期から第83期に炉体制を再編成します。お得意先及び市場ニーズを先取りした提案と品質の確保により新製品の受注を拡大し、利益体質への改善を図ります。

これらにより、第82期の売上高は19,300百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

##### 【ハウスウェア関連】

国内ガラス食器市場では、低価格品と高価格品の二極化が進み、ネット販売も急拡大しています。岩倉工場での生産量をしっかりと確保したうえで付加価値開発による収益力アップを図っていきます。陶磁器ではリテールにおける国内百貨店売り場の縮小に対応し、リソースの選択と集中を図る一方、インバウンドやオリンピック開催に向けたホテルやレストランでのニーズに対する提案力を強化していきます。海外市場では、EU情勢不安や中国経済減速の影響を受けて売上が減少していますが、比較的好調な米国や市場優位性のある東南アジアへの販路開拓に取り組んでいきます。

これらにより、第82期の売上高は15,900百万円（前期比1.5%減）を見込んでおります。

##### 【紙容器関連】

紙容器の需要はここ数年減少基調にあります。市場と顧客の動向を的確にとらえ、効率の良い生産体制を再構築するとともに、新たな分野での需要を積極的に開拓します。また、原紙調達における為替の変動が収益に大きく影響するため、為替リスクをヘッジできるビジネスモデルを追求していきます。

これらにより、第82期の売上高は8,000百万円（前期比0.9%減）を見込んでおります。

##### 【プラスチック容器関連】

PETプリフォーム事業においては、これまでのローコスト・高品質生産体制の追求に加え、リサイクル原料を活用した販売戦略と、他分野への提案を積極的に進めていきます。樹脂容器市場においては、サプリメントや医薬品向けが伸張しており、高付加価値製品の開発と提案営業を推進して新規開拓に取り組みます。

これらにより、第82期の売上高は25,000百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

【産業器材関連】

産業器材事業では、消費増税の反動によりIHクッキングヒーター及びガスコンロ向けトッププレートの需要が伸び悩みましたが、新規顧客の開拓と商品の差別化を強化して、事業の多様化と安定化を図ります。

これらにより、第82期の売上高は2,300百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

【その他】

抗菌剤事業では、市場の求める性能とコストの追求をおこない、新興国市場への展開を図ります。金属キャップにおいては医療分野におけるジェネリック台頭などの変化を的確に把握した営業を推進していきます。

これらにより、第82期の売上高は3,500百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354	3,923
受取手形及び売掛金	12,508	12,552
有価証券	1,800	100
商品及び製品	12,996	12,419
仕掛品	743	948
原材料及び貯蔵品	4,235	4,854
繰延税金資産	661	618
その他	1,286	941
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	38,579	36,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,899	26,093
減価償却累計額	△17,498	△18,067
建物及び構築物(純額)	8,401	8,026
機械装置及び運搬具	49,106	49,620
減価償却累計額	△40,753	△41,958
機械装置及び運搬具(純額)	8,352	7,661
工具、器具及び備品	7,704	7,854
減価償却累計額	△6,400	△6,511
工具、器具及び備品(純額)	1,303	1,343
土地	15,784	15,784
リース資産	4,475	5,432
減価償却累計額	△1,367	△2,167
リース資産(純額)	3,107	3,265
建設仮勘定	1,103	253
有形固定資産合計	38,052	36,333
無形固定資産		
ソフトウェア	381	320
その他	31	29
無形固定資産合計	412	350
投資その他の資産		
投資有価証券	6,053	6,343
繰延税金資産	492	222
その他	862	856
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	7,386	7,400
固定資産合計	45,852	44,083
繰延資産		
社債発行費	59	66
繰延資産合計	59	66
資産合計	84,490	80,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,451	6,522
短期借入金	15,857	14,770
1年内償還予定の社債	3,957	933
リース債務	770	929
未払金	1,984	1,279
未払費用	2,461	2,528
未払法人税等	2,144	705
賞与引当金	644	722
関係会社整理損失引当金	58	27
その他	937	1,366
流動負債合計	35,266	29,785
固定負債		
社債	2,345	2,752
長期借入金	13,045	13,347
リース債務	2,251	2,321
長期未払金	504	419
繰延税金負債	886	635
再評価に係る繰延税金負債	3,939	3,573
役員退職慰労引当金	28	62
汚染負荷量引当金	459	428
厚生年金基金解散損失引当金	—	8
退職給付に係る負債	5,201	6,190
資産除去債務	14	17
その他	78	44
固定負債合計	28,756	29,802
負債合計	64,023	59,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	1,483	2,142
自己株式	△286	△287
株主資本合計	11,257	11,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	2,086
繰延ヘッジ損益	47	△111
土地再評価差額金	4,919	5,201
為替換算調整勘定	△221	62
退職給付に係る調整累計額	△87	△859
その他の包括利益累計額合計	6,605	6,380
少数株主持分	2,604	2,620
純資産合計	20,467	20,916
負債純資産合計	84,490	80,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	60,414	73,414
売上原価	50,953	58,386
売上総利益	9,460	15,027
販売費及び一般管理費	8,670	12,053
営業利益	790	2,973
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	128	100
受取賃貸料	149	157
為替差益	408	—
その他	162	126
営業外収益合計	863	389
営業外費用		
支払利息	488	535
社債発行費償却	44	40
賃貸収入原価	64	63
持分法による投資損失	138	—
為替差損	—	400
デリバティブ評価損	—	262
その他	193	216
営業外費用合計	930	1,518
経常利益	723	1,844
特別利益		
投資有価証券売却益	1,841	—
負ののれん発生益	371	—
その他	229	—
特別利益合計	2,442	—
特別損失		
関係会社整理損	1,721	17
投資有価証券評価損	—	104
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	8
その他	169	—
特別損失合計	1,890	130
税金等調整前当期純利益	1,275	1,713
法人税、住民税及び事業税	376	817
法人税等調整額	143	104
法人税等合計	519	921
少数株主損益調整前当期純利益	755	791
少数株主利益	51	131
当期純利益	704	659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	755	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	253
繰延ヘッジ損益	94	△172
為替換算調整勘定	△366	284
土地再評価差額金	—	282
退職給付に係る調整額	—	△772
その他の包括利益合計	△58	△123
包括利益	697	667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569	434
少数株主に係る包括利益	128	233

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	903	△285	10,678
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
当期純利益			704		704
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579	△1	578
当期末残高	5,911	4,149	1,483	△286	11,257

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,805	△41	4,919	144	—	6,827	2,577	20,083
当期変動額								
剰余金の配当								△105
当期純利益								704
自己株式の取得								△1
連結範囲の変動								13
持分法の適用範囲の変動								△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	88	—	△366	△87	△221	27	△194
当期変動額合計	142	88	—	△366	△87	△221	27	383
当期末残高	1,947	47	4,919	△221	△87	6,605	2,604	20,467

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	1,483	△286	11,257
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			659		659
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659	△1	658
当期末残高	5,911	4,149	2,142	△287	11,915

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,947	47	4,919	△221	△87	6,605	2,604	20,467
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								659
自己株式の取得								△1
連結範囲の変動								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△159	282	284	△772	△225	16	△209
当期変動額合計	138	△159	282	284	△772	△225	16	449
当期末残高	2,086	△111	5,201	62	△859	6,380	2,620	20,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,275	1,713
減価償却費	3,910	4,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	77
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,820	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	34
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△33	△31
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,848	60
受取利息及び受取配当金	△142	△104
支払利息	488	535
為替差損益(△は益)	△378	345
持分法による投資損益(△は益)	138	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,807	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	104
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△50	△3
有形及び無形固定資産除却損	33	42
負ののれん発生益	△371	—
関係会社整理損	1,721	17
売上債権の増減額(△は増加)	△821	△101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△665	△244
未収入金の増減額(△は増加)	△25	△111
前渡金の増減額(△は増加)	△119	189
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	73
割引手形の増減額(△は減少)	42	11
未払費用の増減額(△は減少)	270	77
その他	419	243
小計	3,722	7,318
利息及び配当金の受取額	152	106
利息の支払額	△497	△535
関係会社整理損の支払額	△90	△45
法人税等の支払額	△472	△2,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	4,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△750	—
定期預金の払戻による収入	—	850
有形固定資産の取得による支出	△4,495	△3,070
有形固定資産の売却による収入	481	17
有価証券の売却による収入	—	1,700
投資有価証券の取得による支出	△70	△17
投資有価証券の売却による収入	2,688	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,875	—
貸付けによる支出	△1	△28
貸付金の回収による収入	84	7
その他	20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,918	△521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	20
長期借入れによる収入	7,750	4,740
長期借入金の返済による支出	△4,180	△5,545
社債の発行による収入	783	1,292
社債の償還による支出	△1,763	△3,957
セール・アンド・リースバックによる収入	1,805	956
リース債務の返済による支出	△722	△916
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△105	—
少数株主への配当金の支払額	△114	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,151	△3,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090	419
現金及び現金同等物の期首残高	2,384	3,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,504	3,923



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、石塚玻璃(香港)有限公司、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD、鳴海(上海)商貿有限公司

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、石塚玻璃(香港)有限公司、北洋硝子(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

また、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社14社のうち8社が主に定額法、7社が主に定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。

(ホ)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(ヘ)厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社の一部が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  
変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。  
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- ①ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ②ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション  
ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引
3. 有効性評価の方法  
金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(追加情報)

連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から段階的に法人税率等及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.8%に変更されます。また、平成31年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、32.2%から30.6%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が5百万円、再評価に係る繰延税金負債が177百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が40百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、土地再評価差額金が136百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が2百万円増加します。また、少数株主利益及び少数株主持分がそれぞれ4百万円増加します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産業 器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,100	9,023	7,929	20,844	—	56,898	3,515	60,414	—	60,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	25	—	569	—	601	5,458	6,059	△6,059	—
計	19,107	9,048	7,929	21,413	—	57,500	8,973	66,473	△6,059	60,414
セグメント利益又は 損失(△)	46	△448	2	1,121	—	721	69	791	△1	790
セグメント資産	22,183	16,230	6,352	20,466	2,109	67,342	7,612	74,954	9,535	84,490
その他の項目										
減価償却費	952	775	300	1,805	—	3,834	76	3,910	—	3,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	739	519	240	3,893	—	5,392	55	5,447	—	5,447

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産業 器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,392	16,140	8,076	24,161	2,186	69,957	3,456	73,414	—	73,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	—	505	—	531	5,712	6,243	△6,243	—
計	19,392	16,166	8,076	24,666	2,186	70,489	9,168	79,657	△6,243	73,414
セグメント利益	460	99	52	1,963	237	2,813	161	2,974	△1	2,973
セグメント資産	22,238	13,048	6,631	19,910	2,185	64,013	8,076	72,089	8,415	80,504
その他の項目										
減価償却費	939	901	305	2,048	101	4,295	85	4,381	—	4,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	773	890	57	1,575	42	3,339	67	3,406	—	3,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、たな卸資産の調整額△1百万円、その他△0百万円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額9,535百万円には、管理部門に帰属する全社資産等10,382百万円、債権・債務消去△843百万円、たな卸資産の調整額△10百万円、その他7百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△1百万円には、たな卸資産の調整額△1百万円、その他△0百万円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額8,415百万円には、管理部門に帰属する全社資産等9,278百万円、債権・債務消去△858百万円、たな卸資産の調整額△12百万円、その他7百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	510円08銭	522円52銭
1株当たり当期純利益金額	20円10銭	18円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益 (百万円)	704	659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	704	659
期中平均株式数 (千株)	35,023	35,017

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。